【令和元年度】地域分析・検討結果シート

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値 保険者（清水町）			全道平均			全国平均			比較地域（ 新得町 ）			全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察（仮説の設定）	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策（理想像でも可）
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30				
認定率	B4-a	%	見える化・時系列（各年度年報）	20.4	20.2	18.9	19.5	19.5	19.8	18.0	18.0	18.3	20.5	20.3	20.7	調整済み認定率はH30で全国・全道平均を下回った。（重度認定率・軽度認定率ともに全国・全道平均より低い）	①介護サービスが必要にも関わらず、認定申請に結びついていない方がいないか。（介護保険制度に対する理解不足・高齢者の実態把握が不十分等）。 ②認定申請後、非該当の割合が高くはないか。 ③介護認定審査会の判定が他市町村と乖離していないか。 ④サービスを受ける予定がない認定申請者が少ないことはないか。 ⑤要支援認定から総合事業対象への移行者が急増している。	①③について適宜要介護認定適正化事業【業務分析データ】を活用し確認 ④認定者数と受給者数との比率について、軽度者の認定率が高い他市と比較。 ⑤年度推計を確認	①介護保険制度や地域包括支援センターを周知するチラシを配布するなど、制度周知に力を入れる。町が実施する介護予防把握事業の結果、リスクがあると考えられる高齢者に個別にアプローチする。 ②一次判定結果が非該当である割合は、全国・全道平均と比べて低く、認定率に影響はないものと思われる。 ③調査項目、一次判定結果、二次判定変更率においては、全国・全道平均と多少の差異があるものの、二次判定結果は、全国・全道平均と概ね同じ割合を示すことから、認定は適正に行われているものと考えられる。 ④認定者数と受給者数との比率には、目立った差異は見られない。 ⑤H29より総合事業を本格実施しているが、3年間で約4倍の増加をしており、認定率の低下の一因となっている。
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列（他地域と比較）（各年度年報）	18.2	18.4	16.9	19.3	19.3	19.6	18.0	18.0	18.3	18.1	17.9	18.6				
調整済み重度認定率（要介護3～5）	B6-a	%	見える化・時系列（他地域と比較）（各年度年報）	5.4	5.3	5.3	5.7	5.7	5.6	6.2	6.3	6.3	5.6	5.5	5.7				
調整済み軽度認定率（要支援1～要介護2）	B6-b	%	見える化・時系列（他地域と比較）（各年度年報）	12.8	13.1	11.6	13.6	13.6	14.0	11.7	11.7	12.0	12.5	12.4	13.0				
				H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元	H29	H30	R元				
受給率（施設サービス）	D2	%	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	3.7	3.7	3.5	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	4.2	4.4	4.5	①施設は全国・全道平均より高い。 ②居住系は全道平均と同水準 ③在宅は全国・全道平均より低い。	地域内の要介護者のニーズを満たしていないのではないか。（サービスを使いたくても事業所の定員が足りないために使えない状況があるのではないか）	「見える化」システムの指標を活用。 「D28 要支援・要介護者1人あたり定員（施設サービス別）」(R1) 全国0.132、全道0.120、当町0.150 「D29 要支援・要介護者1人あたり定員（居住系サービス別）」(R1) 全国0.065、全道0.076、当町0.076 「D30 要支援・要介護者1人あたり定員（通所系サービス別）」(R1) 全国0.174、全道0.127、当町0.183	各サービスとも1人当たり定員については、全国・全道平均を全て上回っており、要介護者のニーズを満たしていないわけではなく、各サービスを使いたくても事業所の定員が足りないために使えない状況ではない。 介護保険制度の周知と、要介護認定の適正化に努める。 受給率が低い理由として、要支援者の訪問介護の希望者が少ないこと、福祉用具購入や住宅改修利用者が多いことが考えられる。
受給率（居住系サービス）	D3	%	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.2	1.3	1.3	1.9	1.8	2.0				
受給率（在宅サービス）	D4	%	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	8.5	7.5	7.7	9.6	8.9	9.2	9.9	9.6	9.8	9.3	9.3	8.8				
受給者1人あたり給付月額（施設および居住系サービス）	D15-a	円	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	116,015	126,009	124,800	113,422	118,959	119,989	125,301	128,215	129,364	115,314	110,843	120,119	①受給者1人当たり給付 月額は、施設・居住系サービスは全国平均と同水準。在宅サービスは全道平均とほぼ同水準。 ②訪問介護、通所介護の1人当たり給付月額及び利用日数・回数がH29以降増加している。 ③通所リハ、認知症対応型共同生活介護の受給者1人当たり給付月額及び利用日数・回数が、全国・全道平均より低い。 ④短期入所生活介護の受給者1人当たり給付月額及び利用日数・回数が、全国・全道平均より高い。	②訪問介護、通所介護の提供が過剰になっていないか。 ③通所リハ、認知症対応型共同生活介護の提供が不足していないか。 ④短期入所生活介護の提供が過剰になっていないか。	他市町村及び年度ごとのデータ、要介護認定適正化事業【業務分析データ】、介護保険事業状況報告を確認	介護予防、自立支援・重度化防止に努める。各サービスの受給者1人あたりの給付費が全国・全道平均より概ね少ないということは、当町においては、比較的元気な高齢者が多いと考えられることから、この状況を維持すべく、介護予防、自立支援・重度化防止に努める。 ②本町が総合事業を開始したH29以降、実績が増加に転じているため、総合事業の開始に伴い予防給付が算出基礎から外れた影響であり、実際の利用状況の変化によるものではないと考えられる。なお、同時期に総合事業を開始した他市町村においても、同様の変動が見られる。 ③通所リハについては介護報酬が低いために参入が抑制されている可能性がある。通所介護が通所リハビリテーションの機能を一部代替していることが推測されるため、通所介護事業所の機能訓練への意識を高めていく。認知症対応型共同生活介護については近隣町と同水準であることからも提供が不足している状況ではないと思われる。 ④短期入所生活介護のH27年の実績を確認したところ、H28年度以降と比較して明確な傾向は見られなかった。短期入所生活介護については、近隣町と同水準であることから、近隣地域を含め当サービスの利用ニーズが高いためと思われる。
受給者1人あたり給付月額（在宅サービス）	D15-b	円	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	94,754	103,845	102,547	96,720	101,757	103,077	114,918	117,543	118,648	98,273	95,496	104,589				
受給者1人あたり給付月額（訪問介護）	D17-a	円	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	33,002	49,294	55,462	57,360	65,128	66,811	61,591	67,113	68,758	61,963	62,573	59,813				
〃利用日数・回数（〃）	D31-a	回		8.8	18.0	20.6	19.6	23.4	23.8	20.9	23.6	24.1	18.7	18.9	18.4				
受給者1人あたり給付月額（通所介護）	D17-f	円	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	45,969	46,856	61,126	48,975	55,512	57,181	74,021	80,636	82,453	59,480	57,297	54,633				
〃利用日数・回数（〃）	D31-e	日		4.9	6.6	8.6	6.0	8.1	8.3	9.2	10.6	10.8	7.8	7.6	7.5				
受給者1人あたり給付月額（通所リハ）	D17-g	円	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	38,323	36,644	37,555	53,770	51,942	51,493	61,790	59,781	59,126	23,509	24,746	22,211				
〃利用日数・回数（〃）	D31-f	日		3.0	2.7	3.0	5.3	5.2	5.2	6.2	6.1	6.0	3.1	1.3	0.0				
受給者1人あたり給付月額（短期入所生活介護）	D17-h	円	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	102,106	122,136	100,743	85,652	86,645	85,961	93,708	94,824	95,555	117,577	122,896	135,869				
〃利用日数・回数（〃）	D31-g	日		13.3	15.0	12.5	11.0	11.1	11.0	11.5	11.6	11.6	17.3	17.5	19.3				
受給者1人あたり給付月額（認知症対応型共同生活介護）	D17-q	円	見える化・時系列（各年度3月時点、R元のみ最新月時点）	241,292	244,484	246,349	247,648	248,916	250,882	249,222	250,368	252,837	247,527	236,942	240,307				